

令和6年度

下水道事業会計予算書

岩手県二戸郡一戸町

令和6年度一戸町下水道事業会計予算書

目 次

令和6年度一戸町下水道事業会計予算	1
令和6年度一戸町下水道事業会計予算実施計画	
(収益的収入及び支出)	7
(資本的収入及び支出)	13
令和6年度一戸町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	17
給与費明細書	19
継続費に関する調書	26
令和6年度一戸町下水道事業予定貸借対照表	27
令和6年度一戸町下水道事業予定損益計算書	30
令和6年度一戸町下水道事業予定開始貸借対照表	31
注記表	34

令和6年度一戸町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度一戸町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 接続戸数 | 1,272 戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 292,584 m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | 公共下水道終末処理場監視制御設備更新工事 |

2 農業集落排水事業

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 接続戸数 | 363 戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 92,808 m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | 奥中山地区農業集落排水施設機能強化対策工事 |

3 生活排水処理事業

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 浄化槽基数 | 299 戸 |
|-----------|-------|

4 個別排水処理事業

- | | |
|-----------|------|
| (1) 浄化槽基数 | 13 戸 |
|-----------|------|

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、公営企業会計の適用に要する経費の財源に充てるため企業債1,700千円を借り入れる。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	272,838 千円
第1項	営業収益	74,527 千円
第2項	営業外収益	198,311 千円
第2款	農業集落排水事業収益	48,740 千円
第1項	営業収益	15,699 千円
第2項	営業外収益	33,041 千円
第3款	生活排水処理事業収益	36,302 千円
第1項	営業収益	19,233 千円
第2項	営業外収益	17,069 千円
第4款	個別排水処理事業収益	1,757 千円
第1項	営業収益	729 千円
第2項	営業外収益	1,028 千円

支	出		
	第1款	公共下水道事業費用	270,304 千円
	第1項	營業費用	226,537 千円
	第2項	營業外費用	34,715 千円
	第3項	特別損失	8,552 千円
	第4項	予備費	500 千円
	第2款	農業集落排水事業費用	48,727 千円
	第1項	營業費用	45,216 千円
	第2項	營業外費用	1,874 千円
	第3項	特別損失	1,137 千円
	第4項	予備費	500 千円
	第3款	生活排水処理事業費用	35,685 千円
	第1項	營業費用	33,042 千円
	第2項	營業外費用	1,550 千円
	第3項	特別損失	593 千円
	第4項	予備費	500 千円
	第4款	個別排水処理事業費用	1,757 千円
	第1項	營業費用	1,672 千円
	第2項	營業外費用	85 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 94,951千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,022千円、引継金4,939千円、当年度損益勘定留保資金83,990千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	140,643 千円
第1項	企業債	92,900 千円
第2項	出資金	24,521 千円
第6項	補助金	21,022 千円
第7項	分担金及び負担金等	2,200 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	98,124 千円
第1項	企業債	67,500 千円
第6項	補助金	30,294 千円
第7項	分担金及び負担金等	330 千円
第3款	生活排水処理事業資本的収入	26,258 千円
第1項	企業債	16,900 千円
第6項	補助金	7,377 千円
第7項	分担金及び負担金等	1,981 千円
第4款	個別排水処理事業資本的収入	0 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	221,388千円
第1項	建設改良費	58,242千円
第2項	企業債償還金	163,146千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	105,839千円
第1項	建設改良費	61,992千円
第2項	企業債償還金	43,847千円
第3款	生活排水処理事業資本的支出	31,739千円
第1項	建設改良費	26,100千円
第2項	企業債償還金	5,639千円
第4款	個別排水処理事業資本的支出	1,010千円
第2項	企業債償還金	1,010千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ12,144千円及び8,270千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	一戸町終末処理場監視制御設備更新工事	100,200千円	令和6年度	3,340千円
				令和7年度	96,860千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	92,900千円	証書借入 又は 証券発行	4.0 %以内 ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金その他借入先の融資条 件による。 ただし、財政の都合により据置 期間及び償還期間を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借換 えすることができる。
農業集落排水事業	67,500千円			
生活排水処理事業	16,900千円			
公営企業会計適用債	1,700千円			
合 計	179,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,437千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,239千円である。

令和6年2月21日 提出

一戸町長 小野寺 美 登

令和6年度一戸町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収 益			272,838	
	1 営業収益		74,527	主たる営業活動による収益
		1 下水道施設使用料	74,527	使用料
	2 営業外収益		198,311	主たる営業活動以外からの収益
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	113,077	一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	84,096	資産取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑 収 益	1,137	土地貸付料
2 農業集落排水事業 収 益			48,740	
	1 営業収益		15,699	主たる営業活動による収益
		1 農業集落排水施設使用料	15,699	使用料
	2 営業外収益		33,041	主たる営業活動以外からの収益
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	9,746	一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	20,960	資産取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,334	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
3 生活排水処理事業 収 益			36,302	
	1 営業収益		19,233	主たる営業活動による収益
		1 生活排水処理施設使用料	19,233	使用料
	2 営業外収益		17,069	主たる営業活動以外からの収益
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	9,526	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	6,815	資産取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
5 消費税及び 地方消費税還付金		727		
4 個別排水処理事業 収 益			1,757	
	1 営業収益		729	主たる営業活動による収益
		1 個別排水処理施設使用料	729	使用料
	2 営業外収益		1,028	主たる営業活動以外からの収益
		2 他会計補助金	890	一般会計補助金
4 長期前受金戻入		138	資産取得等に伴い交付された補助金等の収益化額	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	公共下水道事業 費		270,304	
	1 営業費用		226,537	主たる営業活動に要する費用
		1 管 き よ 費	652	施設の維持管理費
		3 処 理 場 費	29,104	施設の維持管理費
		6 業 務 費	1,079	使用料収納業務委託料等
		7 総 係 費	45,401	一般管理費
		8 減 価 償 却 費	150,301	建物 6,027 構築物 111,976 機械及び装置 30,714 ソフトウェア 1,218 その他無形固定資産 366
	2 営業外費用		34,715	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,873	企業債利子償還金
		2 消費税及び地方消費税	6,842	
	3 特別損失		8,552	
		1 そ の 他 特 別 損 失	8,552	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費			48,727	
	1 営業費用		45,216	主たる営業活動に要する費用
		1 管 き よ 費	943	施設の維持管理費
		3 処 理 場 費	11,935	施設の維持管理費
		6 業 務 費	327	使用料収納業務委託料等
		7 総 係 費	2,836	一般管理費
		8 減 価 償 却 費	29,175	建物 884 構築物 27,143 機械及び装置 965 その他無形固定資産 183
	2 営業外費用		1,874	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,442	企業債利子償還金
		2 消費税及び地方消費税	432	
	3 特別損失		1,137	
		1 その他特別損失	1,137	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
3	生活排水処理事業 費用		35,685		
		1	営業費用	33,042	主たる営業活動に要する費用
		4	浄化槽費	6,962	施設の維持管理費
		6	業務費	145	使用料収納業務委託料等
		7	総係費	12,259	一般管理費
		8	減価償却費	13,676	構築物 13,615 その他無形固定資産 61
		2	営業外費用	1,550	主たる営業活動以外に要する費用
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,450	企業債利子償還金
		2	消費税及び地方消費税	100	
		3	特別損失	593	
		1	その他特別損失	593	
		4	予備費	500	
		1	予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
4 個別排水処理事業費			1,757	
	1 営業費用		1,672	主たる営業活動に要する費用
		4 浄化槽費	205	施設の維持管理費
		6 業務費	9	使用料収納業務委託料等
		7 総係費	310	一般管理費
		8 減価償却費	1,148	構築物
	2 営業外費用		85	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	85	企業債利子償還金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			140,643	
	1 企業債		92,900	
		1 建設改良債	92,900	公共下水道事業債
	2 出資金		24,521	
		1 一般会計出資金	24,521	公共下水道整備事業債等元金償還分
	6 補助金		21,022	
		1 国庫補助金	6,622	防災・安全社会資本整備交付金
		2 県補助金	14,400	都市計画道路整備事業委託金
	7 分担金及び 負担金等		2,200	
1 分担金		2,200	受益者負担金	
2 農業集落排水事業 資本的収入			98,124	
	1 企業債		67,500	
		1 建設改良債	67,500	農業集落排水事業債
	6 補助金		30,294	
		2 県補助金	30,294	農山漁村地域整備交付金
	7 分担金及び 負担金等		330	
1 負担金		330	分担金	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
3	生活排水処理事業 資本的収入		26,258		
		1	企 業 債	16,900	
		1	建 設 改 良 債	16,900	特定地域生活排水処理事業債
		6	補 助 金	7,377	
		1	国 庫 補 助 金	7,377	循環型社会形成推進交付金
7	分 担 金 及 び 負 担 金 等		1,981		
		1	分 担 金	1,981	分担金
4	個別排水処理事業 資本的収入		0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			221,388	
	1 建設改良費		58,242	
		1 管路建設費	19,900	公共柵設置工事等 5,500 設計業務委託料 14,400
		2 管路改良費	15,333	設計業務委託料等
		3 処理場建設改良費	12,910	処理場更新工事 3,340 設計業務委託料 9,570
		4 事務費	10,099	
	2 企業債償還金		163,146	
		1 企業債償還金	163,146	企業債元金償還金
2 農業集落排水事業 資本的支出			105,839	
	1 建設改良費		61,992	
		1 管路建設費	3,000	汚水柵設置工事
		3 処理場建設改良費	52,362	施設更新工事 51,000 設計業務委託料 1,362
		4 事務費	6,630	
	2 企業債償還金		43,847	
		1 企業債償還金	43,847	企業債元金償還金

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
3	生活排水処理事業 資本の支出		31,739	
		1 建設改良費	26,100	
			5 浄化槽整備費	26,100
		2 企業債償還金	5,639	
			1 企業債償還金	5,639
4	個別排水処理事業 資本の支出		1,010	
		2 企業債償還金	1,010	
			1 企業債償還金	1,010

令和6年度一戸町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	5,063
	減価償却費	194,300
	減損損失	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,165
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	640
	長期前受金戻入額	△ 112,009
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	30,850
	有形固定資産売却損益 (△は益)	
	有形固定資産除却損	
	未収金の増減額 (△は増加)	
	前払金の増減額 (△は増加)	
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,061
	未払金の増減額 (△は減少)	
	前受金の増減額 (△は減少)	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	953
	小計	119,022
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 30,850
	業務活動によるキャッシュ・フロー	88,175
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 134,567
	有形固定資産の売却による収入	
	無形固定資産の取得による支出	
	無形固定資産の売却による収入	
	受益者負担金又は分担金による収入	4,101
	国又は県補助金による収入	53,358
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
	その他投資による支出	
	その他投資による収入	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,108

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	
	一時借入金の返済による支出	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,642
	その他の企業債による収入	1,700
	その他の企業債の償還による支出	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
	その他の他会計借入金による収入	
	その他の他会計借入金の返済による支出	
	他会計からの出資による収入	24,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,122</u>
	資金に係る換算差額	
	資金増加額（又は減少額）	945
	資金期首残高	1,096
	資金期末残高	<u>2,041</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	-	15,955	11,257	27,212	5,225	32,437	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	5	-	15,955	11,257	27,212	5,225	32,437	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	3,577	2,917	228	438	336	937	135	-	294	-	2,395
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	3,577	2,917	228	438	336	937	135	-	294	-	2,395

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		備 考	
給 料	15,955	給与改定に伴う 増 減 分	-		
		昇給に伴う 増 加 分	-		
		その他の増減分	15,955	地方公営企業法適用	職員数の異動状況（職員数） 本年度 5人 前年度 -人 増 減 5人 採用、退職等の状況 採用 -人 退職 -人 他会計から -人 他会計へ -人
職員手当	11,257	制度改正に伴う 増 減 分	-	期末手当	6月支給率 一般職 1.200月分 → 1.225月分 12月支給率 一般職 1.250月分 → 1.225月分
				勤勉手当	6月支給率 一般職 1.000月分 → 1.025月分 12月支給率 一般職 1.050月分 → 1.025月分
				退職手当負担金	負担金率 160/1000 → 150/1000

職 員 手 当		その他の増減分	11,257	地方公営企業法適用	
				期末手当	3,577
				勤勉手当	2,917
				寒冷地手当	228
				扶養手当	438
				管理職手当	336
				時間外勤務手当	937
				通勤手当	135
				住居手当	294
				退職手当負担金	2,395

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	265,880	-
	平均給与月額(円)	368,825	-
	平均年齢(歳)	50	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	-	-
	平均給与月額(円)	-	-
	平均年齢(歳)	-	-

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	187,300	-	187,300	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	1	25.0	5 級	-	-
	5 級	-	-	4 級	-	-
	4 級	1	25.0	3 級	-	-
	3 級	1	25.0	2 級	-	-
	2 級	-	-	1 級	-	-
	1 級	1	25.0			
	計	4	100.0	計	-	-
令和5年1月1日現在	6 級	-	-	5 級	-	-
	5 級	-	-	4 級	-	-
	4 級	-	-	3 級	-	-
	3 級	-	-	2 級	-	-
	2 級	-	-	1 級	-	-
	1 級	-	-			
	計	-	-	計	-	-

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	5級に掲げる以外の部長、課長及び参事の職務	部長、課長及び主幹の職務	課長補佐及び副主幹の職務	係長、主査及び主任の職務	主事及び技師の職務	主事、技師、主事補及び技師補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） （令和6年1月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	該当なし		

カ その他の手当

	一般会計の制度との異同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	2,588	-	-	2,588	409	2,997	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	(1)	2,588	-	-	2,588	409	2,997	

() 内は外数でパートタイム勤務職員を示す

職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度の降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	当年度損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	一戸町終末処理場監視制御設備更新工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			6年度	3,340	3,340	—	—	—	3,340	3,340	—	3.3
			7年度	96,860	96,860	—	—	—	—	—	96,860	—
			計	100,200	100,200	—	—	—	3,340	3,340	96,860	3.3

令和6年度一戸町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		255,394	
	ロ 建物	229,318		
	減価償却累計額	<u>△ 6,911</u>	222,407	
	ハ 構築物	4,745,034		
	減価償却累計額	<u>△ 153,883</u>	4,591,151	
	ニ 機械及び装置	334,781		
	減価償却累計額	<u>△ 31,678</u>	303,103	
	ホ 車両及び運搬具	97		
	減価償却累計額	<u>0</u>	97	
	ヘ 工具、器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ト 建設仮勘定			
	有形固定資産合計			5,372,152
(2)	無形固定資産			
	イ ソフトウェア		4,872	
	ロ その他無形固定資産		<u>29,890</u>	
	無形固定資産合計			34,762
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		0	
	ロ 基金		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>5,406,914</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,041
(2)	未収金		12,114	
	貸倒引当金		<u>△ 124</u>	11,990
(3)	短期貸付金			0
(4)	前払金			0
(5)	その他流動資産			<u>3,061</u>
	流動資産合計			<u>17,092</u>
	資産合計			<u><u>5,424,006</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,661,283

ロ その他の企業債

13,951

企業債合計

1,675,234

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

1,675,234

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

224,907

ロ その他の企業債

175

企業債合計

225,082

(3) 未払金

8,270

(4) 前払金

0

(5) 引当金

0

イ 賞与引当金

2,165

ロ 法定福利費引当金

640

引当金合計

2,805

(6) その他流動負債

953

流動負債合計

237,110

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,464,701

(2) 収益化累計額

△ 112,009

繰延収益合計

3,352,692

負債合計

5,265,036

資 本 の 部

6 資本金			29,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	118,201		
ロ 他会計補助金	520		
ハ 分担金・負担金	0		
ニ 受贈財産評価額	5,813		
ホ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		124,534	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	5,063		
利益剰余金合計		5,063	
剰余金合計			129,597
資本合計			158,970
負債資本合計			5,424,006

令和6年度一戸町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	100,171		
	(2) 国庫補助金	0		
	(3) その他営業収益	0	100,171	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	1,452		
	(2) 浄化槽費	6,515		
	(3) 処理場費	37,310		
	(4) 業務費	1,418		
	(5) 普及指導費	0		
	(6) 総係費	56,694		
	(7) 減価償却費	194,300		
	(8) 資産減耗費	0	297,689	
	営業損失			△ 197,518
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	133,239		
	(3) 他会計負担金	0		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	112,009		
	(6) 引当金戻入	0		
	(7) 他会計繰入金	0		
	(8) 雑収益	1,136	246,387	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,850		
	(2) 雑支出	2,674	33,524	212,863
	経常利益			15,345
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	10,282	10,282	△ 10,282
	当年度純利益			5,063
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			5,063

令和6年度一戸町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		255,394
ロ 建物	216,250	
減価償却累計額	0	216,250
ハ 構築物	4,681,241	
減価償却累計額	0	4,681,241
ニ 機械及び装置	277,075	
減価償却累計額	0	277,075
ホ 車両及び運搬具	97	
減価償却累計額	0	97
ヘ 工具、器具及び備品	0	
減価償却累計額	0	0

ト 建設仮勘定
有形固定資産合計 5,430,057

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		6,090
ロ その他無形固定資産		30,500
無形固定資産合計		36,590

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		0
ロ 基金		0
投資その他の資産合計		0

固定資産合計 5,466,647

2 流動資産

(1) 現金預金		1,096
(2) 未収金	12,114	
貸倒引当金	0	12,114
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
流動資産合計		13,210
資産合計		5,479,857

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,697,625

ロ その他の企業債

12,251

企業債合計

1,709,876

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

1,709,876

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

224,907

ロ その他の企業債

175

企業債合計

225,082

(3) 未払金

8,270

(4) 前払金

0

(5) 引当金

0

イ 賞与引当金

0

ロ 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(6) その他流動負債

0

流動負債合計

233,352

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,407,242

(2) 収益化累計額

0

繰延収益合計

3,407,242

負債合計

5,350,470

資 本 の 部

6 資本金			4,853
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	118,201		
ロ 他会計補助金	520		
ハ 分担金・負担金	0		
ニ 受贈財産評価額	5,813		
ホ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		124,534	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>124,534</u>
資本合計			<u>129,387</u>
負債資本合計			<u><u>5,479,857</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建 物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～35年

車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

その他無形固定資産 50年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 退職給付引当金

本町は退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は662,455千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営していることから、4つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
生活排水処理事業	上記及び一戸町中山字家向の一部を除いた地域において浄化槽を設置し管理する業務
個別排水処理事業	一戸町中山字家向の一部において浄化槽を設置し管理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	生活排水処理事業	個別排水処理事業	合 計
営業収益	67,751	14,272	17,485	663	100,171
営業費用	221,139	43,704	31,222	1,624	297,689
営業損益	△ 153,388	△ 29,432	△ 13,737	△ 961	△ 197,518
営業外収益	198,310	30,707	16,342	1,028	246,387
営業外費用	29,600	1,442	2,316	166	33,524
経常損益	15,322	△ 167	289	△ 99	15,345
セグメント資産	4,255,232	854,082	311,223	3,469	5,424,006
セグメント負債	4,106,171	843,819	310,343	4,703	5,265,036
その他の項目					
一般会計補助金	0	0	0	0	0
（収益的収入）	113,077	9,746	9,526	890	133,239
（資本的収入）	0	0	0	0	0
減価償却費	150,301	29,175	13,676	1,148	194,300
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	8,552	1,137	593	0	10,282
うち減損損失	0	0	0	0	0
固定資産増加額	53,879	56,960	23,728	0	134,567